

様式①

礼文町国民健康保険税減免申請書

令和 年 月 日

礼文町長 宛

申請者	世帯主 氏名	印	保険番号	
			電話番号	
	住所			

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年中の収入が減少する見込みのため、令和3年度に係る保険税について、下記のとおり減免を申請します。

減免の対象とする税

普徴	納期限	税額	特徴	納期限	税額	
第1期	令和 年 月 日	円	第1期	令和 年 月 日	円	
第2期	令和 年 月 日	円	第2期	令和 年 月 日	円	
第3期	令和 年 月 日	円	第3期	令和 年 月 日	円	
第4期	令和 年 月 日	円	第4期	令和 年 月 日	円	
第5期	令和 年 月 日	円	第5期	令和 年 月 日	円	
第6期	令和 年 月 日	円	第6期	令和 年 月 日	円	
第7期	令和 年 月 日	円				
<input type="checkbox"/> 納税通知書より転記してください。					合計 (A)	円

該当する欄に○を記載

申請理由	<input type="checkbox"/>	コロナウィルスの影響により、主たる生計維持者の収入の減少が見込まれるため。
	<input type="checkbox"/>	コロナウィルスの影響により、令和3年1月以降に主たる生計維持者が失業又は廃業をし、収入の減少が見込まれるため。 ⇒失業や廃業を確認できる書類（離職票、退職証明、廃業届など）を併せて提出してください。
	<input type="checkbox"/>	コロナウィルスの影響により、主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため。

様式②

減免額算定票

主たる生計維持者の氏名 (原則、世帯主。所得が最も多いものでも可)				
収入の種類	令和2年の収入合計額 (B)	令和3年の収入見込合計額 (C)	収入減少率 (C - B) ÷ B × 100	
給与 会社の給与 パート・アルバイト	円	円	%	
事業 自営業・漁業などの 売上金など	円	円	%	
不動産 家賃収入や土地の貸 付による収入など	円	円	%	

生計維持者の令和2年分の確定申告書又は源泉徴収票より転記 ※コロナ関連給付金は差し引いてください

様式③で金額を算出して転記

いずれかが-30を下回った場合に減免の対象となります。

○世帯員の所得  
※所得のある者のみ記入

確定申告書から転記

氏名	令和2年の所得
(主たる生計維持者)	円 (D)
うち減少が見込まれる収入に係る所得	円 (d)
	円
	円
合計	円 (E)

(D)が	該当欄に○	減免の割合(F)	%
3,000,000円以下	→	1	(100%)
4,000,000円以下	→	0.8	(80%)
5,500,000円以下	→	0.6	(60%)
7,500,000円以下	→	0.4	(40%)
10,000,000円以下	→	0.2	(20%)

○を記載した隣の欄の数値

○対象保険額

$$(A) \times (d) \div (E) = \text{円 (G)}$$

※様式①より転記

※小数点以下四捨五入

○保険税減免額

$$(G) \times (F) = \text{円}$$

※百円未満切り捨て

○必要な提出物

- 令和2年確定申告書の控え・源泉徴収票など所得のわかる書類 (世帯全員分)
- 令和2年及び令和3年の任意の連続する3か月の収入がわかる書類 (主たる生計維持者分のみ) ※給与明細書、帳簿、清算書等

様式③

令和3年の収入見込額算定票

主たる生計維持者の氏名 (原則、世帯主。所得が最も多い者でも可)						
収入の種類	令和2年 年間収入 (i)	減少率 (計算表より)	令和3年 年間収入 (ii) (i)×減少率	保険金等で補 填されるべき 額 (iii)	令和3年の収入見 込額 (C) (ii)+(iii)	
給与 会社の給与 パート・アルバイト	円		円	円	円	
事業 自営業・漁業などの 売上金など	円		円	円	円	
不動産 家賃収入や土地の貸付 による収入など	円		円	円	円	

令和2年分確定申告書又は源泉徴収票を基に記入してください。(※コロナ関連給付金を差引いてください)

保険金や損害賠償等で補填されるべき額がある場合はご記入ください。なければ空欄としてください。

様式②の(C)欄に

各所得毎の減少率計算表

給与	期 間	月	月	月	↓見込額算定表へ転記		
	令和2年	円	円	円	計	減少率	
	令和3年	円	円	円	計		
事業	期 間	月	月	月	↓見込額算定表へ転記		
	令和2年	円	円	円	計	減少率	
	令和3年	円	円	円	計		
不動産	期 間	月	月	月	↓見込額算定表へ転記		
	令和2年	円	円	円	計	減少率	
	令和3年	円	円	円	計		

※上記の算定方法では実態に適合しない場合は、任意様式で令和3年の年間収入見込みを算定していただいてもかまいません。ただし、その算定方法について説明をしていただくとともに、その算定の根拠となった資料を提出していただきます。